

# 普代村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 3,001	千円 4,639,838	千円 61,021	千円 426,420	% 9.2	% 14.9

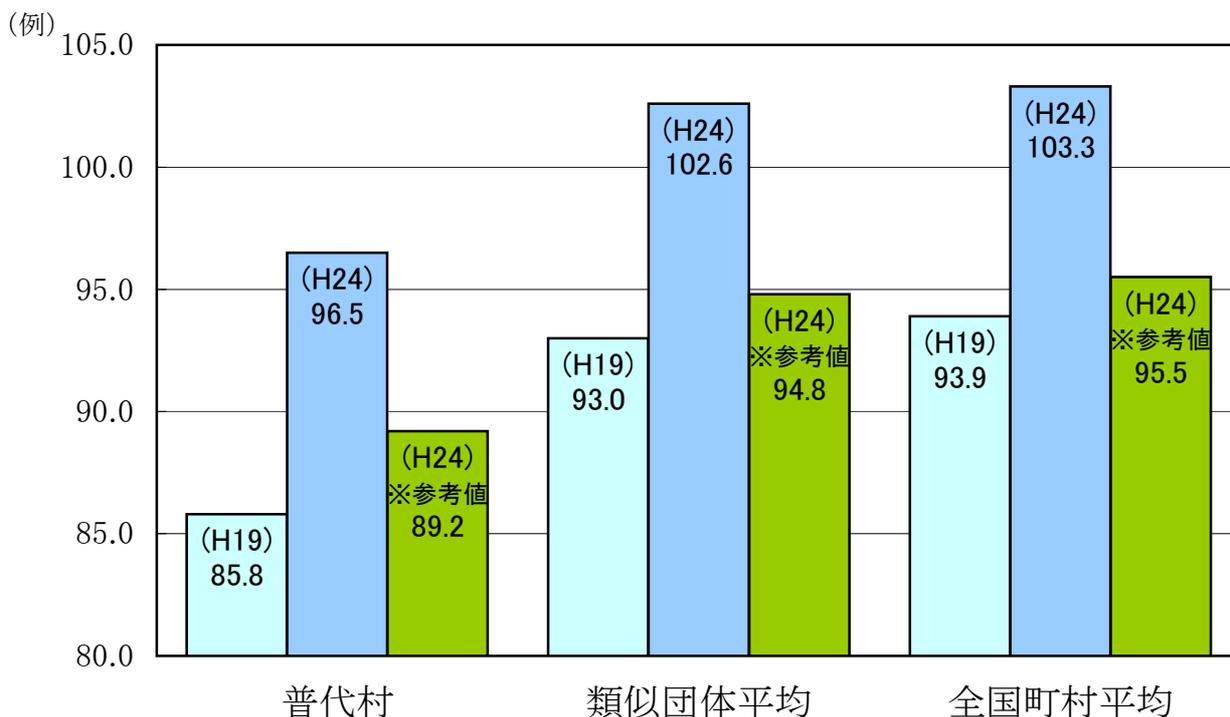
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 46	千円 161,279	千円 21,680	千円 55,029	千円 237,988	千円 5,174	千円 5,448

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成23年4月1日現在の数である。

### (3) 特記事項

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置がないとした場合の値である。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級
1号給の給料月額	135,600円	185,800円	222,900円	261,900円	289,200円
最高号給の給料月額	243,700円	298,300円	354,700円	388,300円	403,200円

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H24年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
普代村	41.3 歳	284,400 円	311,000 円	307,454 円
岩手県	43.5 歳	338,219 円	404,073 円	368,034 円
国	42.8 歳	304,944 円 (329,917)	—	372,906 円 (401,789) 円
類似団体	42.3 歳	310,750 円	349,009 円	340,152 円

- (注) 1 「平均給料月額とは、平均24年4月1日現在における職員の現在における職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 国欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額」（国ベース）の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		普 代 村	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987 円 (172,000) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418 円 (140,100) 円

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値（減額前）

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経 験 年 数 5 ～ 15 年	経 験 年 数 15 ～ 25 年	経 験 年 数 25 ～ 35 年
一 般 行 政 職	大 学 卒	203,500 円	※ 円	※ 円
	高 校 卒	※ 円	281,800 円	358,100 円

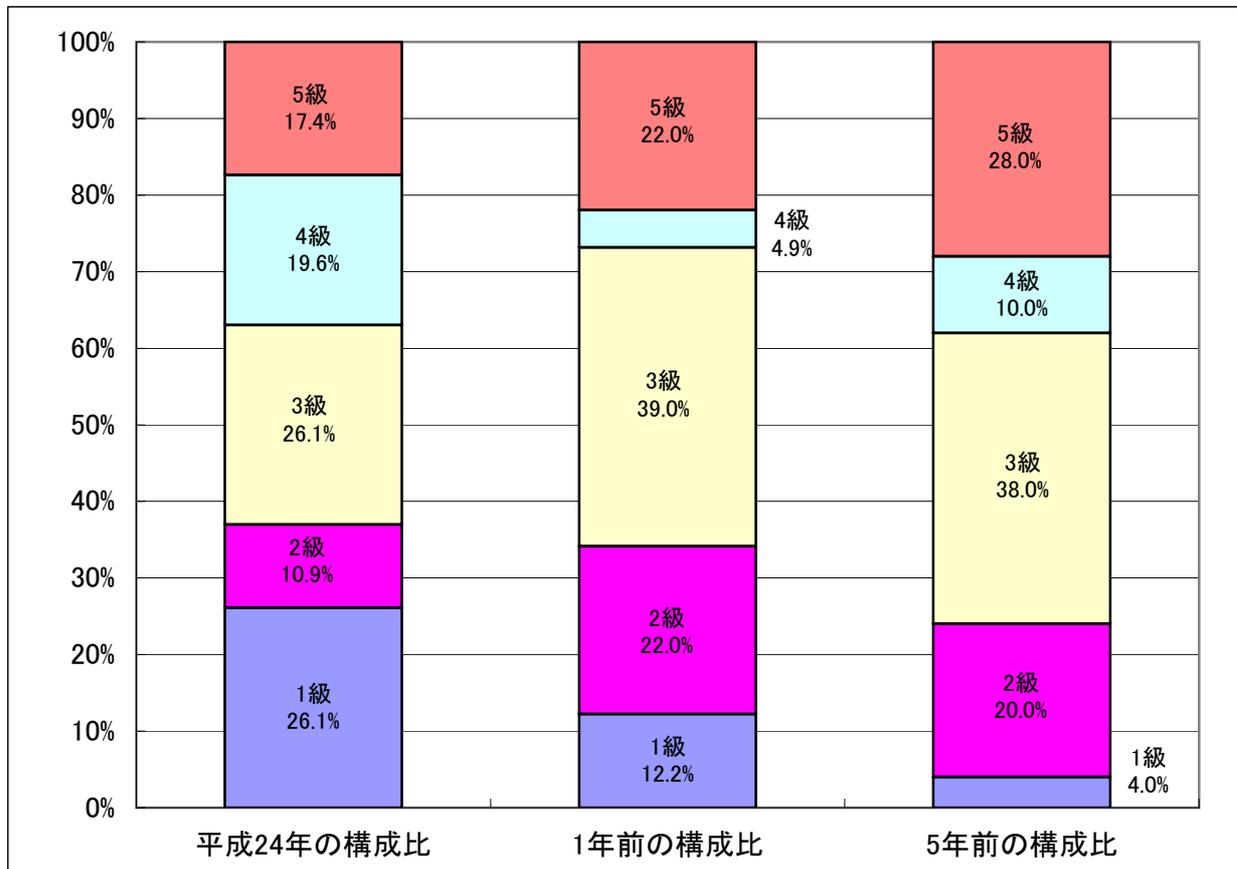
「※」は、対象者が3人以下のため、公表できません

## 4 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事	12 人	26.1 %
2 級	主事	5 人	10.9 %
3 級	係長	12 人	26.1 %
4 級	課長補佐、主任主査	9 人	19.6 %
5 級	課長、室長、事務長、事務局長等	8 人	17.4 %

- (注) 1 普代村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価を実施していないため、一律昇給。

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

普代村	岩手県	国
1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,196 千円	1人当たり平均支給額（平成23年度） 1,637 千円	—
(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.29 月分 ( — 月分) ( — 月分)	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 月分) ( 0.65 月分)	(平成23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 月分) ( 0.65 月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務実績の反映は行っておらず、一律の成績率を適用。

### (2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

普代村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,813 千円				

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	— 千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

### (4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	— 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	— 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度決算）	— %		
手当の種類（23年度決算）	— %		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	一般行政職、医療職	コレラ、ペスト、痘そう、流行性脳せき髄膜炎、発しんチフス、日本脳炎、黄熱、らい、狂犬病の防疫作業に従事したとき	1日500円 (左記以外の防疫作業は400円)

### (5) 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	7,237 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	190 千円
支給実績（22年度決算）	3,821 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	106 千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 1、配偶者 月額13,000円 2、配偶者以外の扶養親族 月額 6,500円 3、配偶者のない場合の1人目 月額11,000円 ※16歳～22歳までの子には 月5,000円が加算される	同じ		6,502 千円	232,214 円
住居手当	借家・借間居住者で 月額12,000円を超える家賃を 負担している場合、家賃の額 に応じて支給 上限 月額27,000円	同じ		1,788 千円	255,429 円
通勤手当	交通機関利用者－最高月額 50,000円、交通用具利用者－ 勤務距離に応じた区分額(片道 2km以上2,000円～片道60km以 上24,500円)	同じ		1,461 千円	81,167 円
管理職手当	給料の8%以内(5%)			1,101 千円	137,625 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間、現 に支給地域に居住する職員に 対して支給 (月額7,360円～17800円)	同じ		3,116 千円	74,190 円
宿日直手当	日直勤務1回につき ・一般の宿日直 4,200円 ・研修施設等における当直 5,900円 ・医師の当直 20,000円 ・簡易水道施設管理 5,700円	同じ	簡易水道 施設管理	475 千円	15,833 円
管理職員 特別勤務手当	勤務1回につき ・管理職 4,000円	同じ		— 千円	— 円

6 特別職の報酬等の状況 (24年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	村 長	570,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副 村 長	523,000 円	830,000 円 / 495,000 円	669,000 円 / 421,500 円
報酬	議 長	236,000 円	310,000 円 / 171,100 円	
	副 議 長	189,000 円	251,000 円 / 119,000 円	
	議 員	170,000 円	230,000 円 / 100,000 円	
期末手当	村 長	(23年度支給割合)		
	副 村 長	(2.95) 2.95×30/100 月分		
	議 長	(23年度支給割合)		
退職手当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 村 長	在職月額×給料×0.425 在職月額×給料×0.245	11,628,000円 6,150,480円	任期ごと 任期ごと

## 7 職員数の状況

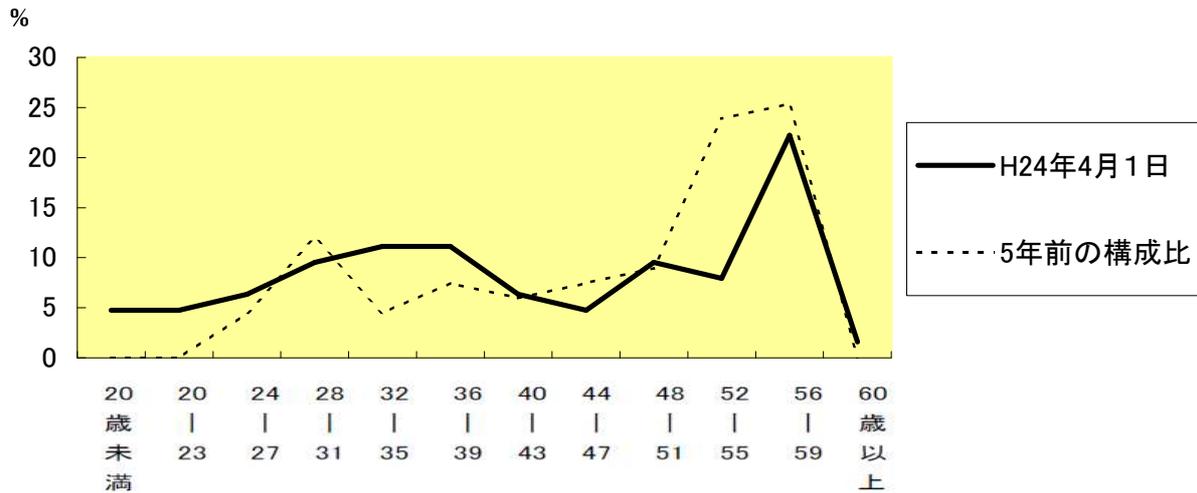
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成24年	平成23年		
普通会計部門	議会	2	1	1	職員配置による増
	総務	13	13	0	
	税務	3	3	0	
	労働				
	農林水産	7	5	2	震災復興室設置による復興関係の業務増
	商工	3	3	0	
	土木	4	3	1	震災復興室設置による復興関係の業務増
	民生	9	8	1	保育士採用による増
	衛生	4	4	0	
	小 計	45	40	5	
	教育部門	8	7	1	社会教育関係の業務増
計	53	47			
公営企業等会計部門	病院	6	6	0	
	水道	1	1	0	
	下水道	1	1	0	
	その他	3	3	0	
	計	11	11		
合 計		64	58	6	
		[ 85 ]	[ 85 ]	[ - ]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	3人	4人	6人	7人	7人	4人	3人	6人	5人	14人	1人	63人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年度別 部門別	19年	20年	21年	22年	23年	24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	48	44	45	44	40	45	▲ 3 ( ▲ 6.3 )%
教育	8	8	7	7	7	8	0 ( 0.0 )%
消防	0	0	0	0	0	0	0 ( 0.0 )%
普通会計計	56	52	52	51	47	53	▲ 3 ( ▲ 5.4 )%
公営企業等会計計	12	12	10	10	11	11	▲ 1 ( ▲ 8.3 )%
総合計	68	64	62	61	58	64	▲ 4 ( ▲ 5.9 )%

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である